

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名 【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	駅周辺整備(芸術文化施設)	土地区画整理事業の進捗状況を見据え、駅南の開発、鉄道高架を含め、具体的な行動計画を作成。	H18.3	西本 勉 藤田幸正	H18.3	平成17年度新居浜駅周辺地区整備計画基礎調査で行動計画策定のための課題を抽出・整理	継続	平成18・19年度で行動計画を策定。計画策定委託は、本年6月下旬発注予定。
2	駅舎のリニューアル	引き続き、JR四国ほか関係者へ要望。	H18.3	藤田幸正	H18.4	要望に向けたJR四国の情報収集を実施。4月にJR新居浜駅駅長と面談し、地域整備の説明。(駅周辺整備室)	継続	駅周辺整備計画策定までにJR四国の意思確認ができるよう 要望を継続
3	貨物ヤードの移転	課題について検討を進めるとともに、引き続き関係機関へ働きかける。	H18.3	藤田幸正	H18.4	JR四国・JR貨物の情報収集を実施。4月にJR新居浜駅駅長と面談し、地域整備の説明。(駅周辺整備室)	継続	駅周辺整備計画策定までにJR四国・JR貨物の意思確認ができるよう 要望を継続
4	近代化産業ロマンの息づくまちづくり	所有者である住友企業各社と話し合いを進め、密接な連携の下、取り組みを前進させる。	H18.3	明智和彦	H18.3	3月に鉱山、化学、林業、共電に平成17年度の活動を報告し、平成18年度の事業を説明した。	継続	山田社宅の調査、登録有形文化財登録、説明板設置、広報番組制作等で協議していく(平成17年度から実施している説明板設置は、18年度10箇所予定)
5	荷内沖の開発	社会経済情勢及び財政状況を勘案しながら、長期的な視点に立ち、引き続き慎重に検討。	H18.3	藤田幸正	H18.3	港務局による菊本沖埋め立てに関する手続きなど、現状把握と情報収集を図った。	継続	引き続き調査研究を進めていく
6	新市建設計画の見通し	・別子山活性化推進住宅の整備 :平成18年度に建設予定地を確定、設計を行い、平成19年度に4戸建設。 ・別子山小学校校舎改修事業 :平成18年度にサッシ窓枠の改修を実施。 ・新居浜の文化財『改訂版作成(別子山の文化財含む。) :平成18年度に調査、平成19年度発行。	H18.3	二ノ宮定	H18年度～	・活性化推進住宅整備 :候補地の検討 ・小学校校舎改修事業 :7月工事発注に向け設計等準備 ・新居浜の文化財『改訂版作成 調査実施に向けた状況把握と準備	継続	・活性化推進住宅整備 :年度内に建設予定地の確定(9月下旬迄)と基本設計を行う ・小学校校舎改修事業 :夏休み期間中に改修予定 ・平成19年度内に 新居浜の文化財『改訂版作
7	情報公開・共有	平成18年度から庁議の議事録を公表。	H18.3	大條雅久	H18.4	4月から新居浜市ホームページにおいて公表。	完了	今後とも 継続して議事録を公表する。
8	補助金の執行	事業の成果 収支報告について、補助金等交付規則を遵守し、より明確で適正な補助金の執行に努める。	H18.3	伊藤初美	H18.4	年度当初における予算執行についての通知により、各課所に周知徹底を図った。	完了(継続)	引き続き補助金の適正な執行に向けた事務の徹底に努めていく。

9	補助金公募制度	義務的に支出すべき補助金の根拠については、今後、精査。	H18.3	岡崎 溥	H18.8	8/22に補助事業公募審査会を開催し、義務的補助金に係る協議を実施した。	完了	協定書などの法的根拠が認められる場合でも、見直しの必要ありと審査会で指摘された補助金については、引き続き団体等との見直し協議を継続
10	アセットマネジメント	平成18年度は、実務者レベルの勉強会の報告を基に、導入に向けたより本格的な庁内組織を立ち上げ、システム選定の具体的な手法や、資産評価における外部コンサルタント等への委託の是非等について検討。	H18.3	仙波憲一	H19年度～	庁内組織の立ち上げは未達成。モデルケースとして市営住宅のLCC(ライフサイクルコスト)について検討を実施中。学校耐震等の問題も出てきたことから、状況に応じた対応を検討中。	継続	庁内組織の立ち上げは(9月)を行う、外部委託を含め検討。
11	使用料・手数料の見直し	平成18年度のできるだけ早い時期に見直し案を作成。	H18.3	藤田幸正	H18.4～	H17年度に取り組んだ内容を整理し、追加分のデータ収集を行い、見直し案を作成中。	継続	5月中にコスト計算、見直し基準作成、区分けを終了し、見直し案を作成。
12	住民参加型ミニ市場公募債	発行可能な事業や規模について更に検討。	H18.3	二ノ宮定		総務省主催の説明会に参加し、発行に際しての留意点などについて研修。	継続	随時、先進地事例等の調査を実施し、発行の可能性について検討。
13	市制70周年記念事業	今後、市制70周年記念事業検討委員会で協議を重ね、記念事業の推進に取り組む。 ・太鼓台写真集の発行(山本) ・太鼓台統一寄せ(山本) ・子ども議会(真鍋) 記念事業について市民からの提案を募集する。(大石)	H18.6	山本健十郎 大石 豪 真鍋 光	H18.6～	・庁内の検討委員会を平成18年6月27日、7月4日、8月17日と3回開催し、テーマの決定及び提案募集した市制70周年記念事業の市民・職員提案の内容について協議・検討し、点数評価を行った。	継続	庁議において検討委員会での協議結果について報告するとともに、記念事業の実施内容等について決定する。 補助金事業については、補助金の公募申請を行う。
14	岡本太郎氏「明日の神話」の誘致	駅周辺整備計画策定業務の中で、一つの要素として認識し、必要に応じて事前調査もする。	H18.6	岩本和強		今後、再生プロジェクトや広島、長崎、川崎等の情報収集	継続	(7/8から8/31まで日本テレビ本社前で一般公開。H23までに恒久設置場所決定。)
15	駅周辺整備計画策定	H18,H19の2か年で、より実効性のある計画を作成する。市民参加型とし、成果は年度毎に公表をする。	H18.6	伊藤優子 藤田統惟	H18.6～	6/20(財)日本経済研究所とH18.H19の2か年の委託契約	継続	H18年度は資料や情報収集を行うとともに、市民フォーラムを開催する。
16	民営化	民間委託、民営化について、その管理の在り方について、引き続き検討する。	H18.6	藤田統惟		集中改革プランに基づき、検討する	継続	H22年度までに、一定の検討結果を出す。

17	近代化産業ロマンの息づくまちづくり	近代化産業遺産を中心とした生きた博物館都市の形成を目標として取り組む。	H18.6	佐々木文義	H18.4~	市政懇談会のテーマに取り上げて市民とともに別子銅山の意義を再確認した。登録有形文化財の登録、説明板設置、CATVでの広報番組制作に取り組んでいる。山田社宅については、文化庁の熊本主任調査官を招いて指導を受ける。	継続	山田社宅の調査、登録有形文化財登録、説明板設置、広報番組制作等で協議していく(平成17年度から実施している説明板設置は、18年度10箇所予定)
18	広告ビジネス(バナー広告等の導入)	新たな財源確保策として取り組む。バナー広告導入について詳細な検討を行い、導入に向け作業を進める。	H18.6	真鍋 光		ホームページのバナー広告導入に際し、必要となるレイアウト変更や経費等について継続して検討。	継続	H18年度中に導入時期を決定する。

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	災害時要援護者支援プランの策定	災害時要援護者支援プランの策定を始め、関係機関等との災害時応援協定の拡充など、速やかな災害対応が図れるよう努める。	H.18.3	仙波憲一	H18.6 H18.7	災害時要援護者支援プランについては現在検討中である。災害時応援協定は次の3件について締結した。まず、平成18年6月21日付けで応急救援活動協力(避難場所、水道水、トイレ等の提供)に関する協定をイオン新居浜ショッピングセンター及びジャスコ新居浜店と締結した。次に、平成18年6月30日付けで自動販売機内の飲料水の提供等の協定を四国ココロラボトリング(株)と締結した。次に、平成18年7月1日付けで応急対策業務に関する協定を新居浜建設業共同組合と締結した。	継続	災害時要援護者支援モデルプラン作成は今年度の目標管理として取り組んでおり、今年度中に策定予定。関係機関との災害時応援協定については引き続き拡充に努めたい。
2	職員研修	行政運営の認識を統一するための職員研修に積極的に取り組んでいきたい。	H18.3	伊藤初美	H18.5	管理職を対象に産業遺産研修を実施するとともに、全職員を対象に後期戦略プラン研修を実施した。	完了(継続)	適宜適切に実施する

3	職員の清掃について	今後、清掃業務の内容等、更に精査・検討する。	H18.3	真木増次郎		<p>17年度からは、執務室・会議室など共用部分以外の清掃回数を隔日とし、共用部分のワックス掛けの頻度を少なくする等その他の見直しをおこない委託料の削減を図った。議会答弁直後の18年度見直しは時間的制約のため見直せなかった。また、現在でも年度の途中に、委託内容の変更を行う事は現実的でない。</p> <p>ただし、自分たちの職場は自分たちであり、市庁舎総合管理委託業務の中で、自分たちができる作業を見直し、清掃業務の内容等をさらに精査している。</p> <p>建築物の維持保全、快適職場環境の確保は、自前ですか、外部委託するかいずれにしても最小限必要であるので、19年度当初予算編成時まで結論を出す。</p>	継続	<p>見直しには、人事管理・労働条件・経費の削減効果・建築物の維持保全・快適職場環境の確保その他の課題など総合的に精査検討する必要があるため、なお時間を戴きたい。</p> <p>その他の課題の例示（掃除道具の購入費・置き場の確保・雇用の機会を奪う事・掃除の水準の判定）</p> <p>課題等の整理 職員ができる範囲は？ 掃除の時間帯は？ 建築物の痛みの防止は？ 委託費と職員の人件費の対比は？</p> <p>* 答弁課題登載後対応 予断を許さないが、今年度の早い時期に確定させたい。</p>
4	郷舎の端線の進捗状況	観音原側の市有地に関連した境界については、現在、境界確定に向け作業を実施している。今後も県と協力して事業の推進を図っていく。（新居浜市にかかる隣接地権者9人との境界確定について集中するように指示が出ている。）	H18.3	仙波 憲一	H18.5	<p>平成17年4月以降、西条地方局との打合せを月に1度、同7月以降、隣接地権者との交渉を月1度以上行ってきた。議会答弁後、西条地方局と連携し、積極的に交渉した結果、6名の隣接地権者との境界がほぼ確定し、残る3名の隣接地権者とは西条地方局との連携を密にするなど、早期境界確定に向けた交渉を継続しています。</p>	継続	<p>* 答弁課題登載後の対応 境界確定の課題として残された3名と市の間境界については、市の考えを示し、地権者及び県に一定の理解は得られた。</p> <p>残る問題は、地権者3名の相互の境界問題が大きく残っている。本年5月以降、県が主導で地権者3名の調整にあたって</p>

5	庁内ランを活用した、車両の貸し出しシステム	<p>新基幹業務システム構築のなかには、庁内ランによる車両の貸し出しシステムを組み込むことは、予定していない。</p> <p>ただし別途、6月1日稼働開始の「市外出張用車両の貸し出し状況提供(閲覧)システム」を発展させる。</p> <p>庁用自動車管理規定を見直す必要がある。</p> <p>最重要課題である、車両の安全運行や、開発経費の問題等、クリアすべき課題がある。</p>	H18.6	佐々木文義		<p>質問の本旨が、新基幹業務システムの一部に「車両の貸し出しシステム」については「電子決裁」が出来ないかという趣旨と推察したが、難解な課題が多い。</p> <p>なお、他に実例がある由なので、調べる。</p>	継続	<p>現在考えられる目標としては、先に運用をはじめた「市外出張用車両の貸し出し状況(閲覧)システム」をベースに発展させることしかない。</p> <p>安全運行の確保とどのようにリンクさせるかが、最大の課題と考えている。</p> <p>実施例を調べる。</p> <p>* 答弁課題登載後の対応</p> <p>「市外出張用車両の貸し出し状況提供(閲覧)システム」は、有効に使用されている。今後さらに「一般貸し出し車両」及び「長期貸し出し車両」の分野のシステム化を検討中で</p>
6	交通弱者優先駐車場	<p>庁舎内、車椅子マークの駐車場は、交通弱者(妊産婦・身障者等)が利用できるのか。」に対し「障害者・高齢者、妊産婦その他の方で、日常生活を営むうえで何らかの配慮を必要とされる方に、優先的に利用いただく設備と考えている。」さらに「警備誘導にあたり、十分認識するよう再度徹底を図る。」とした。</p>	H18.6	佐々木文義	H18.6	<p>従来からの考え方「身体の不自由な方どうぞ。一般の方はご遠慮ください。」を再確認。</p> <p>マナー違反者への呼びかけの継続「出来れば車を移動して譲っていただきませんか。」を再協議。</p> <p>6月16日、警備業務の受託者現場主任と協議し改めて要請した。</p>	完了	<p>再確認事項、再協議事項を継続的に順守する。</p> <p>* 答弁課題登載後の対応</p> <p>車椅子マークの「国際シンボルマーク」の意義は、「身障者が利用できる設備」であるが正しい。については従来どおりの方針で使用していただく。</p> <p>看板の更新について見積もり徴収したところ、3箇所699,300円であった。今後の予算化に</p>

7	バイオディーゼル燃料で走っている公用車	平成15年度に、モデル事業で実施したが、本格的な導入には至らなかった。 理由は、燃料の安定供給元がなく、車両の維持修繕に予想外の手間と経費が必要だったため。 現在まで、低燃費、低排出ガス車を率先して導入することで環境に配慮している。	H18.6	高橋 一郎	H18.6	完結。	完了	低公害車の普及に努める。
8	個人情報の保護と情報公開	情報公開や個人情報保護の関係法令と対比しながら、本年度に、情報公開条例及び個人情報保護条例の見直しを行ってゆきたいと考えている。 今後とも、個人情報保護の安全性に対する職員の意識改革を徹底するとともに、情報公開の効率的なシステムの構築を図っていく。	H18.6	佐々木文義	H18.8	個人情報保護審議会及び情報公開審査会に対し、今後の本市制度のあり方について、各々諮問した。 18.8.2 第1回の個人情報審議会及び情報公開審査会を開催し、条例改正について審議した。	継続	平成18年度中に、個人情報保護審議会及び情報公開審査会からの答申を受ける予定である。
9	商品中古軽自動車の免税	商品中古軽自動車の確認方法、台数把握の方法、税収への影響等について調査検討し、総合的に判断したいと考えている。	H18.6	佐々木文義		他市の状況について情報収集を行っている。	継続	課税免除について総合的に判断します。
10	職員の交通違反及び事故に対する処分基準	飲酒運転については、他の違反などとは違った側面があることから、基準の改正も含めて検討したい。また、道路交通法改正により、自転車による飲酒運転の罰則も車と同一の適用になったことから、改めて職員に対して周知徹底を図るとともに、処分の基準についても検討したい。	H18.6	岩本和強	H18.7	H18.7.18に「新居浜市職員の分限及び懲戒審査委員会」を開催し、職員の交通違反及び事故に対する処分基準を改正し、加重の基準を5年以内から、酒気帯び及び酒酔い運転については、在職中に改めた。また、自転車での酒酔い運転についても、H18.7.26開催の庶務担当会において、自動車と同様の取扱いを行う旨の	完了	定期的な周知が必要である。

部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	若宮保育園と若水乳児園の補修	18年度早急に、両園の緊急を要する補修を実施する。	H18.3	西本 勉	若宮 H18.6 若水 未	若宮保育園の修繕工事については6月完了、若水乳児園の修繕工事は工事発注依頼済み	継続	若水乳児園の修繕工事について9月入札、着工予定
2	父子家庭支援	父子家庭支援策について、愛媛県独自の事業を中心に、市政だよりへの掲載など、啓発に努める。	H18.3	伊藤初美	未	18年8月現在未実施	継続	18年度内の時期を見て、掲載したい。
3	高齢者虐待早期発見通報システム	関係機関との連携を図りながら検討。	H18.3	真木 増次郎	H18.4	各校区の地域ケアネットワーク推進協議会に参加して、早期発見・通報をお願いしている。	継続	地域ケアネットワーク推進協議会をベースにした「早期発見・通報体制」を構築する。

4	高齢者虐待防止のためのネットワークづくり	関係機関との連携を図りながらネットワークの仕組みづくりを検討。	H18.3	真木 増次郎	H18.4	ネットワーク構築に向けて、研修や情報収集を行っている。	継続	地域包括ケア会議の下部組織のひとつとして、ネットワークの構築を行う。
5	支え合いまちづくりのための情報提供・交換の場づくり	「地域包括支援ネットワーク」の構築の中で検討。	H18.3	伊藤 初美	未	18年 8月現在未実施	継続	地域包括ケア会議の下部組織のひとつとして、地域の社会資源のネットワークを構築するとともに、社会資源マップ・リスト作成を行う。
6	子供の育ちへの支援	愛媛県食育推進計画を受け、本市推進計画の策定に向け検討。	H18.6	佐々木文義	未	愛媛県食育推進計画策定状況 他市の状況について情報収集を行っている。	継続	愛媛県食育推進計画については、平成18年度策定予定であるが、まだ検討段階である。総合的、効果的な計画となるよう関連部署との連携を
7	妊産婦に配慮したバッジとマークの周知について	本市の実情と妊産婦の意向を踏まえた上で、配布に向けて検討。	H18.6	眞鍋 光	未	保健センターにおける母子手帳発行時やパパママ教室においてマタニティマーク活用についてのアンケートを実施中。	継続	アンケートは10月末までとり、その結果を見て、次年度計画を検討する。
8		国民健康保険被保険者証のカード化	H18.6	佐々木文義	H19.3 送付 予定	平成18年度9月補正予算で必要経費(印刷製本費、通信運搬費)要望	継続	平成19年4月からラミネート式によるカード化に向

部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	職員の市民との協働に関する意識(市民	新居浜市まちづくり協働オフィス」の開設、協働事業推進のためのガイドライン」の策定を通じて、職員の市民との協働意識の高揚を図り、市民から信頼される職員である	H18.3	伊藤初美	H18.5	「オフィス」は7月開設、「ガイドライン」は6月から検討予定であることから、各部局、課所の生涯学習推進担当(72名)に対して事業説明を行うとともに、市民との協働推進について、協力依頼を行った。	完了	継続実施予定
					H18.6	6月20日に、生涯学習推進担当を対象の研修会を開催(講師:NPO法人高知まちづくり支援ネットワーク 山岡美和氏)した。		

	活動推進課)	物で因「人」市民が「つ」は「核」の「心」を「戦」い「し」る「よ」うに「努」める。			H18.7	新居浜市まちづくり協働オフィス」を7月1日に開設、「協働事業推進のためのガイドライン」は7月4日の生涯学習推進本部で、今年度中の策定方針を決定、8月8日に庁内プロジェクトチーム「生涯学習推進班」(14名)を設置して、ガイドライン案の作成作業をスタートした。		
2	戦中の個人の記録・記憶の保存(市民活動推進課)	既に発行されている体験記録集の発行団体と相談しながら、多くの市民に戦争体験が伝わるように努める。	H18.3	石川尚志	H18.4	郷土史談会、連合婦人会、原爆被害者等の市民活動団体等から発行されている体験記録集の調査・収集等を行った。	完了	継続実施予定
					H18.8	8月7日から18日までの間、市役所ロビーで収集した記録集を展示し、閲覧、貴重な体験談の紹介等を行った。		
3	戦中の生活用品、教科書の保存	短期的であれば市役所ロビーなどで展示することは可能なので、貴重な展示資料があれば多くの市民に見ていただけるように努める。	H18.3	石川尚志	H18.7	市政だより7月号で、戦中の生活用品、資料等の募集を行った。	完了	継続実施予定
					H18.8	8月7日から18日までの間、図書館に所蔵している教科書などとともに、市役所ロビーで防災頭巾や灯火管制用電球、複製資料などを展示した。		
4	平和の大切さを啓発する講演会(市民活動推進課)	戦争体験、被爆体験を持つ市民に出前講座の講師として登録していただいたり、生涯学習大学の講座を開設するなど、平和の大切さ、いのちの尊さに関する意識の高揚を図る。	H18.3	石川尚志	H18.3	戦争体験、被爆体験を持つ市民に出前講座の登録を依頼し、2講座を出前講座メニューに掲載した。	完了	継続実施予定
					H18.8	8月6日に原爆被害者の会新居浜支部が行った「原爆パネル展と語り部の集い」を後援し、別子山公民館で、被爆者(市外から2名招聘)による体験談をしていただいている。		
5	在住外国人の現状とサポート(市民活動推進課)	外国人のための日本語教室」の開設、外国人のための生活ガイドブック(英語版)及びゴミカレンダー(英語版・中国語版)の作成等をボランティア団体と協力し実施している。(ガイドブックは18年度予定)。総合相談窓口の設置要望もあるため、専門性をもつボランティア団体とも連携・協力しながら、外国人にとって住みよいまちづくりを目指す。	H18.3	明智 和彦	H18.4	平成18年度ゴミカレンダーは韓国語を新たに追加し、3ヶ国語を作成した。また、在住外国人の現状や意見・提言など生の声を聞く場を設けるため、「在住外国人と市長とのふれあいトーク」を6月に実施した。地域固有のルールや防災情報なども盛り込んだ「外国人のための『安全・安心』生活ガイドブック」を本市ボランティア団体により作成している。	完了	国際交流基本計画の見直しと連動し、在住外国人の支援のあり方について検討していく。

6	窓口請求時の本人確認の強化(市民課)	国や他市の動向にも注視しながら見直しに取り組む。	H18.3	藤原雅彦	H18.4	本人確認事務取扱要綱の原案を作成した。実施する場合、原案の本人確認の範囲、内容等で問題はないか検討を行なっているところである。	継続	現在、戸籍法の見直しについてはパブリックコメントを実施するところまで来ている。窓口請求時の本人確認について、近いうちに国から具体的な指針が出される可能性があり、それらを見極めながら対応していく。
7	審議会等の情報公開・共有の充実(広報相談課)	審議会・委員会等の公開について、新居浜市審議会等の公開に関する要綱の趣旨を職員に十分理解してもらい、意識の浸透を図っていく。	H18.3	大條雅久	H18.3	審議会等に関する要綱について、電子掲示板に要綱の他、各課において実施すべきことをチャート式で掲載している他、要綱を遵守していないことが判明した場合、個別に助言を行う。	継続	今後も継続して、庶務担当会等を活用して通知を行うなど、職員の意識の浸透を図っていく。
8	新居浜eネット(広報相談課)	新居浜eネットの動画配信に関して、今後、システムの内容・構成、費用及び体制、実施効果等について、「コミュニティFM」の導入検討も含め、地域に密着した災害時の情報提供手段の確立に向け調査研究を行っていく。	H18.3	藤原雅彦	H18.4	災害対応の観点では、当面、コミュニティFMに重点をおいて検討を進めており、本市財政の現状を伝え、(株)ハートネットワークと費用・体制について改めて検討してもらうよう依頼している。	継続	新居浜eネットでの動画配信についても、必要経費、システム上の課題など、情報提供手段の多様化に対応していくための調査研究を行う。
9	住基カードの利活用(市民課)	「Eカード標準システム」(地方自治情報センター)の導入などについても、費用対効果などを考慮しながら、調査・研究を行う。	H18.6	佐々木文義	H18.7	・7/19松前町のカード利活用状況を視察。 ・8/23職員提案制度に基づき、住基カードの多目的利用を提言。	継続	全庁的なカード利活用を実現するため、標準システム等の調査・研究を実施する。
10	男女共同参画と人権(男女共同参画課)	第四次長期総合計画後期戦略プランにおいて、審議会・委員会等への委員の女性参画率を、最終年の平成22年度に50%を達成目標としている。今後は参画率の向上を目指し、それぞれの審議会・委員会の要綱等の改正等も視野に入れながら、より一層の女性の市政参画推進に努める。	H18.6	佐々木文義	H18.6	女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めた。	継続	今後も継続して女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めていく。
11	女性の参画促進(男女共同参画課)	(最終年の平成22年度に50%を達成目標)女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めています。市が自主的に設置している審議会のうち、構成を定めているものについては、担当課と協議し、可能な限り「女性が参画できる環境」を整えていく。	H18.6	伊藤優子	H18.6	女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めた。	継続	今後も継続して女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めていく。

12	ものづくり大学の生涯学習講座での取り組みの可能性(市民活動推進課)	今後経済部と連携を取りながら検討していく。	H18.6	大石豪	H18.7～	平成18年度の生涯学習大学の講座内容の企画案を作成中であり、その中で設定すべく検討している。	継続	平成18年度講座内容で「ものづくり市民大学講座」開設予定。
----	-----------------------------------	-----------------------	-------	-----	--------	--	----	-------------------------------

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	道路の雨水排水	東雲地区の雨水排水を国領川へ放流する計画を進める。	H18.3	明智和彦	H18.3	現在、実施設計中で、地方局と国領川の河川占用協議中。	継続	18年度に占用許可を取得し、下流から整備予定
2	雨水の利活用	他市の事例も参考にしながら調査研究。	H18.3	二ノ宮定	H18.3	県下で雨水貯留施設設置に対する助成制度を行っている事例を調査する。	継続	各市の事例について、財源等詳細に調査し、実施について検討する。
3	沢津垣生海岸	国領川の堆積土砂使用など、愛媛県をはじめ、関係機関と協議、検討を引き続き行う	H18.3	藤田幸正	H18.3	漁場改良として取り組むことは可能だが、市或いは漁協が事業主体となる。県が海岸保全として取り組む考えは現在ない。	継続	海岸保全事業の新規着手要望を行う。
4	県廃棄物処理センターの情報公開	廃棄物処理センターへの廃棄物処理委託費、搬入量などについて、市のホームページで公開したいと考えている。	H18.3	仙波憲一	H18.3	15年度から17年度の過去3カ年実績はごみ減量課のホームページに掲載済み。	完了	18年度から常時過去3カ年の実績を掲載する。
5	菊本最終処分場の延命	9種分別後の雑ごみと大型ごみを中間処理する設備を整備し、埋立処分量のさらなる減量化を図る。	H18.3	藤原雅彦	H20～	現清掃センター内に、雑ごみの選別ラインの整備を行い減量化を図る。	継続	18年度で(中間処理設備)設計、19年度で施工を行う。
6	平成25年度のリサイクル率、一人一日あたり排出量の目標	平成20年度の中間見直し時期に目標値を設定	H18.3	藤原雅彦	H20	環境基本計画を平成20年度に見直す。	継続	その他プラスチックの資源化、減量施策を検討する。
7	ごみ有料化	ごみ減量課にて早い時期に新居浜市廃棄物減量等推進審議会に諮問する。	H18.3	大條雅久	H18	新居浜市廃棄物減量等推進審議会に諮問し、現在審議中である。	継続	18年度中に審議会より答申をもらう予定である。
8	リユース工房の整備	平成18年度は、福祉機器に加え、自転車のリユースに取り組み、リユース工房のあり方を詰める。	H18.3	大條雅久	H18～	リユースネットワーク支援事業の中で、NPO法人にて福祉機器、自転車等のリユースを7月から実施。	継続	リユースを試行する中で需要供給を検証し、工房整備についても検討する。
9	バイオマス資源の活用	国の補助制度等の情報収集を進め、民間のバイオマス資源の利活用の促進につながるよう対応。	H18.3	二ノ宮定	H18～	補助制度等の情報を収集し、商工会議所等を通じて、事業者へバイオマス資源の利用情報を提供する。	継続	制度情報を随時、商工会議所等に提供する。
10	ごみ収集カレンダーを見やすく	企業から公告を取り、月ごとにめくるカレンダーを作成することを調査・研究する。	H18.6	真鍋光	H18～	調査・研究中	継続	未定

11	地球温暖化防止対策について	地球温暖化防止(太陽光発電を含む)に有効な手法を調査・研究する。	H18.6	高橋一郎	H18～	調査・研究中	継続	未定
12	マイバッグ運動について	マイバッグを活用するよう普及啓発に努める。	H18.6	高橋一郎	H18～	市政だよりでマイバッグ運動の普及啓発をする。	継続	市政だより12月号で環境特集を1ページ予定している。その中でマイバッグ運動の普及啓発を実施する。
13	エコ通勤について	職員が参加しやすい方法を検討し、改善する。	H18.6	高橋一郎	H18～	現在、月2回、第2、第4水曜日にエコ通勤を実施しているが、水曜日に限定せず、1週間の中で1回、エコ通勤する方法を検討する。	継続	エコ通勤の現状、問題点、改善点を検証し、職員がエコ通勤しやすい方法を採用する。
14	防災について	国領川の堆積土砂の有効利用策を検討しながら、愛媛県に早期撤去をお願いする。	H18.6	高橋一郎	H18	西条地方局に「治水対策協働モデル事業」の早期着手と、継続実施を要望した。	継続	本年度は盆明けに着手予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	定住促進策	定住促進の基本は働く場所の確保であるため、地域の産業おこしとして野菜や山菜の採算の取れるシステムづくりを図る	H18.3	仙波憲一		別子山短期滞在事業の中で有識者によるブランド創出委員会を組織し、特産品や食の地域ブランド品の創出をめざし、今後、地域の活性化に向けて取り組む予定である。(5月23日第1回委員会開催)	継続	特産品や食の分野における別子山ブランドの創出に伴い、働く場の確保が期待される。
2	企業立地政策	進出を希望する事業主に情報提供を行うソフト的な営業活動にシフト。市内の企業用地や空き工場の実態調査を進め、所有者の意向確認や情報提供の内容など、企業用地の斡旋策を具体的に検討。	H18.3	真木増次郎 藤田幸正		現在、実態調査と併せて要綱検討中であるが、進出企業等の問い合わせに対して同意を得ている用地の照会を個別に実施している。現時点では、東部工業団地内で住友化学所有地など6箇所の未利用地把握しており、住友化学に2件程紹介したが、成立に至っていない。	継続	今年度の早い時期(7月末予定)にシステムを構築する予定である。
3	勤労者支援について	労働会館の運営について、財団法人労働会館とともに支援策を検討する。また、労働福祉協議会との定期的な情報交換会や労働関係団体との懇談会を設置し、ニーズに即した支援策を検討する。	H18.3	石川尚志	H18.3	5月25日開催の労働会館理事会終了後、労働会館理事長、連合愛媛新居浜地協及び労協役員と協議し、勤労者支援策、中小企業労働者福祉サービスセンターを協議検討する懇談会の設置について了解を得た。	継続	懇談会を早急に設置し、勤労者支援策、中小企業労働者福祉サービスセンターについて調査検討を行い、サービスセンターについては、本年度中に検討結果をまとめる。

4	中小企業勤労者福祉サービスセンターの設置	人口40万人以上の規模が望ましいとされているため、広域的な取り組みも視野に入れ、中小企業勤労者等のニーズ把握など具体的に調査研究を行う。	H18.3	石川尚志		5月25日開催の労働会館理事会終了後、労働会館理事長、連合愛媛新居浜地協及び労福協役員と協議し、勤労者支援策、中小企業勤労者福祉サービスセンターを協議検討する懇談会の設置について了解を得た。	継続	懇談会を早急に設置し、勤労者支援策、中小企業勤労者福祉サービスセンターについて調査検討を行い、サービスセンターについては、本年度中に検討結果をまとめる。
5	別子山支所の庁舎建設	平成20年度からの後期新市計画の中で具体的な時期、内容を検討する。	H18.3	二ノ宮定		現在、庁舎敷地が県道の拡幅工事にかかっているため凍結状態。	継続	県の道路拡幅計画が確定され次第、検討に入る
6	別子山地区のバス路線開設事業	平成18年度から別子橋から住友病院前の区間を1日2往復4便で定期運行する。また、定期運行に伴い、車椅子対応のマイクロバスを1台購入する予定である。	H18.3	二ノ宮定		平成18年4月29日から別子山地域バスの定期運行を開始した。(1日2往復4便)車両購入は平成18年8月上旬を目標に手続きを進めている。	継続	夏休み(7月下旬～8月)紅葉シーズンなどは季節限定で3往復6便体制で運行する予定である
7	筏津山荘改築事業	平成18年度に測量設計・基本設計に取り組み、平成20年度の完成を目指す。	H18.3	二ノ宮定	H18.5	現在、基本設計等前段作業として基本構想を策定するにあたり、コンサルトの業務委託契約を5月中に予定であり、スケジュールどおりの取り組みに努める。	継続	平成18年度は、市民懇談会(7月中旬に第1回懇談会開催予定)の中で基本構想を策定し、測量設計・基本設計等に取り組み、平成20年度完成を
8	別子はな街道トイレ整備事業	現在着工中で、平成18年5月末の完成予定となっている。	H18.3	二ノ宮定	H18.6	現在、建築本体がほぼ立ち上がった状況で、引き続き設備関係の早期完成に努める。	継続	6月末完成
9	農政系のホームページについて	行事等については新着情報として事前にPRするとともに、結果についても逐次報告するように、最新の内容となるよう更新する。	H18.3	伊藤初美	H18.3	行事等について最新の情報に更新いたしました。	完了	現在も随時更新している。
10	地域循環バス導入	今後、運輸観光課を中心に、生活者に密着し、来訪者の便利な移動手段として、安心して利用できる公共交通網の構築に向けて努力。	H18.3	真木増次郎	H18.6	分散した市街地間の連携を支える都市交通の機能充実と少子高齢化社会、環境負荷の軽減等に対応した都市交通戦略を策定するために都市交通計画策定事業として6月補正計上した。	継続	都市交通計画策定調査の業務委託・策定委員会の設置協議、庁内委員会の設置協議を行い、今年度中に交通課題とその分析をまとめる。

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	郷松の端線	観音原側の市有地に関連した境界確定については、県と協力して事業の推進を図る。	H18.3	仙波憲一	H18.5	早期の境界確定がなされるよう市管財課と情報交換を行う。	継続	早期の事業進捗が図れるよう県及び関係機関との協力体制を堅持して
2	道路の雨水排水	壬生川新居浜野田線の路面排水対策について、原因排除の対応を県に要望する。	H18.3	明智和彦	H18.4	特に排水の悪い郷1丁目(サンビック前)から神郷小学校の間について、対策を西条地方局建設部へ要望した。	継続	H18年度より道路排水側溝等の整備による対策が逐次実施される予定。

3	新市計画の見直しについて (別子山活性化推進住宅新築事業)	18年度に建設予定地を確保し実施設計を行い19年度に活性化推進住宅4戸の建設を行う。	H18.3	二ノ宮定	H18,H19	予定どおり事業を実施する。	継続	平成18年度は9月末までに別子山支所と協議して建設予定地を決定し実施設計を行う。また平成19年度は活性化推進住宅4戸の建設を行う。
4	土地区画整理事業区域内の県道整備に係る県費助成	土地区画整理事業区域内の県道整備について、県費補助制度がないことから、今後も愛媛県に対し県道整備に係る県費の助成をお願いしていく。	H18.3	二ノ宮定	H18.7	毎年「重要施策の推進に関する要望書」により、県に要望している。18年度も県に要望した。	継続	引き続き要望を行っていく。
5	市政運営と安全安心のまちづくりについて	木造住宅耐震診断周知方法の検討	H18.3	二ノ宮定	H18.7	市民の目に触れやすい回覧板を利用して周知を図る。	継続	H18.7募集要項市政だより掲載済 H18.10募集回覧予定
6	貨物ヤード	貨物ヤードの移転については、鉄道の向米、駅南の面的整備との関連において検討してきた。今後、JR貨物、JR四国、荷主との調整、地元合意、用地確保、アクセス道路の整備などの課題について検討を進めるとともに、引き続き関係機関へ積極的に働きかける。	H18.3	藤田幸正	H17～H18	H17、H18年度で見直し中の都市計画マスタープランの中で、鉄道の高架、駅周辺整備とともに貨物ヤードの移転について検討する。	継続	JR松山駅鉄道高架事業の進捗状況を踏まえ、引き続き関係機関と協議する。
7	アスベスト問題について	民間建築物についてアスベスト対策未対応の指導と未回答の実態把握に努める。	H18.3	岡崎溥	H18.6	アスベスト対策未対応及び調査未回答物件について、定期的に報告の依頼を行う。	継続	H18.9報告依頼予定
8	角野船木線	10か年の財政計画の中で、可能な限り工期を早める。	H18.3	加藤喜三男	H18～H19	平成20年度から次期工区に着手できるよう平成19年度までに調査を終えたい。	継続	効果的な事業進捗を図るため、残工区の着手順序等の検討を進める。
9	市営住宅の修理・改善・建替え計画	住宅用火災警報器設置については、平成18年度61棟1021戸を計画しており、残りの設置については、次年度に実施予定。 建替え計画については、公営住宅ストック総合活用計画に基づき考えていく。	H18.3	西本 勉	H18～H19	住宅用火災警報器設置については、18年度予定分を設置済。 建替え計画については、財源確保の見通しを模索中。	継続	H18.6から順次設置している。 建替え計画については、公営住宅ストック総合活用計画に基づき検討を進める。
10	入居申込手続き事後審査方式の導入	応募者の経費負担の軽減を図るのがよいのか、又は、申請時に聞き取り時間が長くなり、かつ、申請内容不備により再度の来庁を求めるなど市民サービスが低下することの是非について、慎重に検討を続けている。	H18.3	真木増次郎	H18.9	H18年度の応募者から課税資料等閲覧の同意書を徴し、費用がかかる住民票、所得証明書及び納税証明書については、入居できるようになってから提出してもらう方式に改めた。	完了	

11	土地利用計画の見直し	優先的に市街化を図る区域、幹線道路の整備が進捗した区域、産業振興を図るための区域を対象に、より合理的で調和のとれたまちづくりに必要な見直しを行う。 市街地周辺地区について、用途地域への指定も含め検討する。 特定用途制限地域に「準工業」相当を新設することについて、検討している。	H18.6	村上悦夫	H17～H18	H17、H18年度で見直し中の都市計画マスタープランの中で、土地利用計画について見直しを行うとともに、今年度基礎調査を行い都市計画変更案の検討を行う。	継続	都市計画マスタープランにおいて検討を行うとともに、併せて関係機関との協議を進める。協議の整った地区については、早期の都市計画変更に向けて県との協議を進める。
12	幹線道路沿線有効利活用	幹線道路沿道地区の全ての幹線道路の沿道幅を50mに設定することについて、土地利用の現況及び動向を踏まえて検討をしている。	H18.6	村上悦夫	H17～H18	H17、H18年度で見直し中の都市計画マスタープランの中で、土地利用計画について見直しを行うとともに、今年度基礎調査を行い都市計画変更案の検討を行う。	継続	関係機関との協議を進める。
13	インターチェンジ関連の土地利用	インターチェンジ周辺地区について、産業用地の確保が可能な地域については、特定用途制限地域に「準工業地域」相当を新設することを併せて検討している。	H18.6	村上悦夫	H17～H18	H17、H18年度で見直し中の都市計画マスタープランの中で、土地利用計画について見直しを行うとともに、今年度基礎調査を行い都市計画変更案の検討を行う。	継続	関係機関との協議を進める。
14	主要地方道壬生川新居浜野田線の改良	国領川緑地整備計画において、景観に配慮した整備について検討するとともに、トイレの設置、環境美化への啓発も含め、適切な維持管理に努める。	H18.6	村上悦夫	H18～	平成18年度の国領川緑地再生整備計画において検討する。 適切な維持管理に努める。	継続	関係機関との協議を進め、施設の整備を図る。
15	用途地域の変更	人口集中地区を中心とした市街地周辺地区について、用途地域の見直しを検討する。 駅周辺地区の用途地域への変更については、駅周辺整備計画と整合を図りながら、鋭意、取り組む。	H18.6	藤田統惟	H17～H18	H17、H18年度で見直し中の都市計画マスタープランの中で、土地利用計画について見直しを行うとともに、今年度基礎調査を行い都市計画変更案の検討を行う。	継続	都市計画マスタープランにおいて検討し、関係機関との協議を進めていく。
16	中央公園	噴水やトイレなどの既存施設については、一部老朽化していることから、利便性、快適性の向上を図るため、今後改修について検討	H18.6	藤田統惟	H18～	全都市公園の改修計画を策定し、その中で中央公園の改修についても検討する。	継続	財源の問題も含め、関係課と協議する。

部局名【教育委員会】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し

1	学校図書館活動について	市立図書館等関係機関とも連携しながら、司書教諭の活用を図ってまいりたいと考えております。	H18.3	石川尚志	H18.4 ~	愛媛県では9学級以上の学校に司書教諭を配置(小学校18校中15校、中学校11校中8校配置)。大生院小学校に、司書教諭の支援をするための非常勤講師を1名配属。市立図書館との情報交換や連携を図り、司書教諭の活用を図る。	継続	市立図書館と学校図書館主任(司書教諭含む)との連絡会や研修会を開催する。6月29日に宮西小学校を会場として、県立図書館主催のブックトークの研修会があり、研修終了後、司書教諭等と市立図書館との情報交換会を実施。11月12日に公立図書館と学校図書館の連携について研修
2	栄養教諭への支援 指導	指導案や教材作成等の自主的な研修や教科・教科外研修会にも栄養教諭の参加を求め、専門的な資質、指導力の向上を図ってまいりたいと考えております。	H18.3	石川尚志	H18.4	今年度から新居浜市に1名栄養教諭が配置された。(高津小学校)県教委による校外研修の他、40時間弱の自校研修が計画されている。	継続	市学校栄養職員会などで、他の栄養職員に対し指導的な役割を果たしていくよう支援する予定。
3	障害児教育、特別支援教育の方向性	各学校において特別支援教育コーディネーターを中心に特別支援教育校内委員会や特別支援教育に関する校内研修会の充実を図っていくことが大切であり、児童生徒一人一人のニーズを的確に把握し、個別の支援計画について検討していかなければならないと考えております。また、今治養護学校新居浜分校との交流や連携を通して、養護学校が持つ専門性を新居浜市の特別支援教育に生かしていきたいと考えております。	H18.3	石川尚志	H18.4	今年度開校した同分校との交流をすでに開始している。新居浜市就学指導委員会委員の委嘱。上部合同学習会、市特殊学級担任研修会、ふれあい運動会、就学指導相談会等に分校の教職員、児童・生徒が交流している。特別支援学校を特別支援教育のサポートセンターとして機能させるべく、新居浜市教育委員会として働きかけを継続する。	継続	新居浜市特別支援教育連絡協議会を10月に開催し、各学校における個別の支援計画を策定へのフォローアップを図る予定。
4	小中学校の耐震診断と増強計画	校舎の耐震補強計画については、耐震指標の低い校舎から工事が実施していきけるよう本年度中に作成していきたい。また、北中体育館の耐震補強については、校舎の耐震補強計画を策定していく中で、実施時期や建て替えも含めて検討する。	H18.6	山岡美美	H18.6 ~	今後校舎63棟の耐震2次診断及び耐震補強工事のため、総合政策・財政との協議及び財源確保に努めながら今年度中に耐震補強計画を策定する。また、その中で北中体育館耐震補強工事について検討する。	完了	耐震補強が必要な校舎及び北中体育館については、財政的に有利な地震防災緊急事業5ヶ年計画に登載、申請し、平成22年度までに、計画的に耐震補強工事(診断、設計を含む)を実施することで協議がまとまり、庁議で決定された。

部局名【消防本部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し

1	住宅用火災警報器の設置	住宅用火災警報器の既存住宅への設置が平成23年度から施行となるが、弱者、低所得者等に対する補助制度の創設について検	H18.3	藤原雅彦		予防課、防火管理協会などで、法改正の周知を図っているが、補助制度については、関係部局と協議して進め	継続	新居浜市補助制度の公募申請があがれば、関係各課と協議を予定。
2	21世紀の消防団	平成13年に消防団活性化委員会が設置され諸課題を検討改善しているが、今後の消防団活性化策については、第三者機関による審議も視野に入れ検討する。	H18.3	藤田幸正		17年度活性化委員会で事務局案が認められない結果となったため、今後は第三者機関による審議を視野に準備を進める。	継続	消防団の問題は、消防広域化と密接に関係するため、広く意見を求め、情報の収集に努める。
3	自治会の土のづくり	当面は現在の方法を続けながら、土砂の保管場所を確保するため連合自治会等と協議して参ります。	H18.6	山本健十郎		災害用土のうにかかる費用の削減と自主防災活動の活性化による水害被害軽減を図るため、庁内合意が整えば、連合自治会に土砂置き場の提供や管理等について協力を求めていく	継続	市関係課と連携し、連合自治会と協議を進める。

